資料3

２００８年１０月２４日

情報セキュリティ基本計画の「目標」に関する意見

富永　新（日銀）

「基本計画」の目標部分に関し、第１次提言では「事故前提社会への対応力強化」を打ち出しましたが、「障害ゼロを目指すのが当たり前」論もなお散見されるので、実効性重視の立場から改めて見解を整理し、お示しします。

先ず、重要システムを運行する各組織体が、「障害を起こさないよう利用者から期待されている」ことを十分に自覚した上で、障害の抑制（システム品質の向上）に努めるのは当然のことです。現に殆どの機関はそうした意識で取り組んでいる筈で、現状に改善余地が大きいのは、目標が低いからではないでしょう。

科学的には、多様な原因から発生するＩＴ障害をゼロにすることは不可能であり、障害を悪と見なす議論を続ける限り、建設的な解決を導き出すことは困難です。より合理的なアプローチは、「システムに完全は無い」との前提に立ち、いざと言う時の復旧対策や事業継続管理（ＢＣＭ）を充実させることにあります。

現状の対策進展度に照らした今後の伸び代を見ても、システムのテストは相当入念に実施している一方で、ＢＣＭのテストや訓練は発展途上（これから取り組む）段階にあり、ＢＣＭの確立や強化を働きかけることがより有効な（同じコストで多大の効果を得る）方策、と判断できます。

「夢（理想）」と「目標」は、明確に区別することが適当です。前者は美しく、目指したくなる心情は理解できますが、実現できない目標を掲げても、現実的な対策の前進には役立ちません。高過ぎる目標設定（安定性への過剰期待）は、実務の現場を困惑させ、モラルハザードや思考停止を招く結果、効果を生まない弊害の方が大きいように感じます。

障害防止に要する多大なコストを勘案すれば、一定のリスク受容は認めるべき筋合いのものです。「障害ゼロを目指す」ことは、費用対効果の観点から経済合理性を欠きます。民間企業は収益性や国際競争を含む経営判断を背負っており、「ないものねだり」的な押付けではなく、利用者との間で適切な水準のＳＬＡを結ぶよう働きかけるのが、目指すべき方向性と考えます。

理念や体制の大枠は現行の第１次計画で策定されており、次期計画の策定意義は、その骨格を受け継ぎつつも、より現実（問題点や困難さ）を直視し「地に足を着けて如何に具体的な対策を推進できるか」という点にかかっている、と考えます。大詰めに向け、引き続き真剣な議論と検討を期待します。

以　上